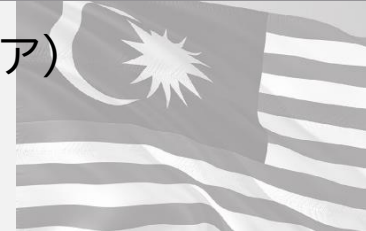


現地レポート



2021年 7月
※無断転載を禁じます。



1. マレーシアでの日本食市場の現状

クアラルンプール首都圏には、日本食レストラン数は約1,000店舗（2020年時点）あります。小売店に関しては、ISETAN、AEONなど日系スーパーマーケットが進出しています。日本産の食材に関しては、VILLAGE GROCER, Jaya Grocerなどの現地系ハイエンドスーパーマーケットでも広く取り扱いがあります。今回日系スーパーマーケット、現地系スーパーマーケット、健康食品店にご協力頂き、コロナ禍前後の市場の変化や今後の展望についてインタビューを行いました。

2. コロナ前後の小売店の変化

マレーシアでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2020年3月18日に初めて大規模な移動制限令が発令されました。本記事執筆時点の2021年7月に至るまで、コロナの感染状況の深刻さに応じ、社会・経済活動や移動に関する制限令が全国、もしくは地域限定で期限付きで発令されています。制限が厳しい状況下では、地区を越えての移動が不可となり、飲食店は持ち帰り営業のみ可能、許可を受けた企業のみが稼働でき、該当企業以外は原則在宅勤務での対応となります。移動制限下での小売店の来店客の変化について取材しました。

日系スーパーマーケットマネージャーMs.S：外国人観光客の来訪、地区を越えての移動が可能であった2019年と比べて2020年の来店数は50%~70%となっており減少しています。移動制限の緩和されていた時期は来店数がやはり多くなったため、影響は大きいと言えます。クアラルンプール中心地に店舗を構える弊社では、外国人観光客やオフィスワーカーの来店が減少し、現在来店する客層はローカルマレーシア人がほとんどとなっています。来店数は減っていますが、1回あたりの買い物の単価や量が増えています。

現地系スーパーマーケット担当者Ms.M：来場数は減っているものの、1回あたりの買い物の量や単価は上がっており、1度の来店で大量に購入する傾向です。

健康食品店 担当者Ms. B：顧客はシビアになっており、必需品だけを買う傾向があります。弊社ではe-commerceも対応していますが、ショッピングモールの店舗の売り上げが落ちているのに対し、e-commerceでの売り上げは上がっています。





2.売り上げ上位の品目

現在よく売れている品目について取材しました。

日系スーパーマーケットマネージャー**Ms.S**：日本産ラーメン、カレー、電子レンジで調理するお米のパックが人気です。棚からなくなるとお問合せを受けることもあります。

現地系スーパーマーケット担当者**Ms.M**：調理用油やお米のほか、イワシなどの缶詰製品です。担当ではないですが、売り場を見てビールの売上げが増えているという感覚もあります。

健康食品店 担当者**Ms. B**：ドリンク、ビスケットの売上げが好調です。
家庭でも手軽に調理ができ、保存がきくものに人気が集まっていると言えるでしょう。

3.コロナ禍での売り上げアップの可能性

日本酒の輸出を検討する日本企業も多い中、コロナ禍でも引き続きアルコール飲料の需要は高まっているのでしょうか？

日系スーパーマーケットマネージャー**Ms.S**：2020年12月に日本酒の売上げがアップしました。例年なら年末年始を利用して日本に旅行に行くマレーシア人がロックダウンの影響で渡航ができず、家で日本酒を購入して楽しんだと予想されます。

日本への旅行の予算を日本産食品の購入にあて、日本酒を購入して家で楽しむ層も存在します。また、他にマレーシアで今後売上アップを狙える品目についても質問しました。

現地系スーパーマーケット担当者**Ms.M**：韓国製のインスタントラーメンの売れ行きに比べて日本製の売上はまだ少なく、伸びしろを感じます。味は辛いものがマレーシアでは人気です。食べる時の調理が簡単であり、マレーシアのインスタントラーメンのように5袋1パックの形態だと、ローカル客も手にとりやすいと思います。価格も重要なポイントです。

【著者紹介】

ASIA INFONET (M) SDN. BHD.(<https://www.asiafonet.com/japanese-food/>)

日本産食品のマレーシアへの輸出を希望される企業様へ商談のアレンジ及びテストマーケティングといったマレーシアでの食品業界への商流構築のサポートを行っております。お気軽にお問い合わせ下さい。



【発行者】一般財団法人さっぽろ産業振興財団 販路拡大支援部 URL: <https://sec.or.jp/hanrokakudai/international/adviser/malaysia/>

マレーシアへの食品販路拡大に関する支援をご希望の方は、上記HPで詳細をご確認の上、利用申込書をお送りください。

※ この情報はアドバイザーの独自調査によるものです。当財団はこの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありませんのでご了承の上ご活用ください。